

中島賢治益田市議会議員のご質問概要	益田市長ご答弁の概要	一般社団法人サイバースマートシティ創造協議会による補足説明
<p>平成30年設立の一般社団法人益田サイバースマートシティ創造協議会=MCSCCには市長自らが顧問に就任している。平成31年の施政方針で市長は、地元団体にMCSCCへの参加を呼びかけ、IoT関連の技術開発や規格づくりが進み、益田市への経済波及効果が期待できると述べている。現状の取り組みはどうなっているのか。</p>	<p>一般社団法人益田サイバースマートシティ創造協議会との取組みについては、令和元年度から令和2年度までの2ヶ年度にわたり、国土交通省都市局のスマートシティモデルプロジェクトを進めてまいりました。このスマートシティモデルプロジェクトに係る実証事業そのものは完了しています。国土交通省への報告書の提出は、新型コロナウイルスの感染者拡大の影響もあり9月に延期されております。事業の運営主体であるMCSCCにおいて取りまとめ作業を進めている状況であります。この報告書の作成に当たっては、MCSCC単独ではなく、国土交通省、益田市、MCSCCの3者で協議し、内容等を確認しているところです。報告書の完成まで、引き続き協議し、進めることとしています。</p>	<p>国土交通省への事業報告書の提出は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により最長9月まで延期が可能となりましたが、MCSCCとしては早期提出を目指して益田市及び国土交通省とご相談しています。</p> <p>MCSCCは益田市だけを活動区域とする団体ではありませんが、こと国土交通省との関係では、同省が「地方自治体」と民間団体とのコンソーシアムに調査委託をすることとしていたため、形の上ではMCSCCが益田市を含む連合事業体として受託しています。したがって、形式上はMCSCCが単独で報告書を作成すれば足りるのですが、益田市は団体が便益・サービスを与える「会員」として参加しているにとどまり（一般会員のような会費も発生していません）、団体の意思決定を担う「社員」（構成員）ではありません。このような位置づけであるため、益田市の考えができる限り報告書に反映されるよう、実態上はMCSCCと益田市が協議しながら報告書を取りまとめ、その上で委託者である国土交通省を含めた三者で完成に向けたすりあわせをしています。</p>
<p>MCSCCのホームページを見ると、自治体会員として益田市が記載され、学会会員として益田市観光協会、益田市医師会などが記載されている。ヘルスチェック事業、水路氾濫予知システム等々のモニタリング事業、益田市職員へのIoT（教育）事業等益田市にとっては全国レベルでのレベルアップに貢献してもらっている団体のようなのだが、この団体へは、テストベッド協力というかたちであって無報酬と聞いているが間違いはないか。</p>	<p>MCSCCが実施した事業については、国土交通省都市局のスマートシティモデルプロジェクトに採択された事業においては、国土交通省との請負契約に基づきまして、国から事業費の支援を受けて取り組まれています。益田市からMCSCCに対しては、事業費等の支出はございません。しかしながら、IoT技術を活用し、行政課題の解決を図ろうとする担当部署との課題整理、事業実施のための条件整備や地元調整などについて支援していたものです。</p>	<p>益田市の答弁では「支出はないが、支援していた」となっているため聞き手によっては「無報酬ではない」と捉える可能性がありますので、整理します。まず、国土交通省のスマートシティモデルプロジェクトに採択された事業は益田市の説明どおり、国からの調査委託（請負契約）であり、国から事業費の支出があります。もっとも、この国からの事業費は調査及び報告書作成に直接必要となった人件費、旅費等に充当できるにとどまり、当該プロジェクトに投入する機器の研究開発等に要した費用はほぼMCSCCの会員企業の持ち出しとなっています。</p> <p>また、益田市の「支援」とは、答弁で述べられているように、自治体職員が行政の仕事として課題を整理したり、地元調整等を行ったりすることであり、MCSCCは資金的な支援は全くいただいておりません。</p>

<p>(市側の答弁を受けて) 完全な無報酬ではない、と解釈してよろしいか。</p>	<p>益田市から事業費等の支出はしていないとありますが、先ほど申しましたように、国土交通省との請負契約に基づきまして、国から事業費の支援を受けておられます。具体的には、令和元年度当初予算で998万8000円、補正予算840万円、令和2年度1500万円の支援を受けておられます。</p>	<p>益田市の答弁が一貫して「国から事業費の支援を受けている」となっているため聞き手によってはこれを「報酬」と捉える可能性があるように思います。事実、質問者は答弁を受けて「まあ、国土交通省、国からの支援はあったということで、そこらあたりでの報酬、と考えれば結構なものだと思いますけれども」と述べておられます。しかしながら、例えば装置の開発配置まですべて国の予算でまかなえるものではなく、事業に参加した会員企業の負担で行っているものも多数あります。</p>
<p>MCSCCによる全国へのPR的なものの貢献度は非常に大きなものだと考えているが、同社団と益田市が平成30年11月に締結したIoTテストベッド事業に関する包括協定書の締結経緯と、現状について尋ねる。</p>	<p>益田市とMCSCCとの連携については、益田市からの事業費支出がないところで、さまざまな事業、テストベッドして活動頂いておりますし、また、益田市の知名度向上にも大変な貢献を頂いております。当然、益田市において、こうした行政と連携した取り組みを進めておられるということは、MCSCCにとっても、全国、あるいは海外にその事業の取組を発信する上で、大きな実績になっていると考えていますので、やはりこの官民連携はお互いにWin-Winの関係で進めることができると考えております。MCSCCとの包括協定書の締結の経緯ですが、市内企業を中心とした任意団体が、IoTに関わる都市下水路の水位観測の実証事業に取り組み、市内企業と市が協定を締結し、実証のためのフィールドの提供を市が行って来ました。その後、MCSCCが設立され、任意団体の取り組みと同様、行政課題を解決するための実証事業を益田市で実施される意向であったことから、先に、市内事業と締結した協定をベースに、IoTにかかる実証事業の業務分担等</p>	<p>益田市で行政と連携して行ってきたこれまでの取組は、MCSCCが全国や世界に発信する上で欠かせないものとなっており、同時に、「先端開発都市」を目指す益田市の都市イメージの向上に貢献していると考えております。この結果、議員の別のご質問にもあった「交流人口・関係人口」の増大にも、テストベッド関係者の益田との往来、益田での宿泊飲食等直接的に貢献してきたのではないかと思います。</p> <p>市内企業を中心とした任意団体による実証事業は、元々は市内企業とその後MCSCCに発展する企業団体の連合体で取り組むこととしていたものですが、国への事業申請の時点ではMCSCCの会員企業・団体の技術を元に連合体(=任意団体)で提案したにもかかわらず、当の技術を保有する企業・団体に知らされないまま市内企業だけで事業が進められてしまっていた経緯があります。このため、答弁のように「任意団体としての取組」と整理されると、MCSCCの前身ともいえる任意団体があたかも当該国プロジェクトの実施主体であったかのように聞こえるので、改めて、事実関係としてはこの国プロジェクトの実施主体は市内企業だけであったことを明確にしておきたいと思います。なお、さらにその前段階として、現在MCSCCの会員となっている企業・団体が水位計の現物を市内企業に無償譲渡し、当該水位計を市内企業が運用していたこともあるので、本件答弁とは直接関係ありませんが、混乱を避けるためにこのことも明確にしておきます。</p>

	<p>を明確にし、事業をスムーズに行うことを目的として、平成30年10月に協定を締結したものです。</p>	
<p>MCSCCとの官民連携は非常にいい関係ができていたと解釈しており、そのような関係性の中で行政の課題解決も図りながら今までやってきたところだと認識している。その包括協定書における実施期間、第8条の2における条文では「期間満了までの1ヶ月前までに、甲乙いずれかの異議がない場合は1年間更新されるものとし、その後も同様とする」とあるが、どちらかが異議の申立てがあったので包括協定契約の解消になったのか。包括協定書について、なぜ継続せず、終了としたのかを伺いたい。</p>	<p>MCSCCで行っておられる事業については、国土交通省のプロジェクトにかかる事業は既に完了しております。また、行政の事務事業については協力して進めています。その他MCSCCと市内団体等とで、契約して実施している事業もあります。市とMCSCCとの包括連携協定については、平成30年10月に締結し、令和3年3月31日に満了しています。市といたしましては、これまで取り組んできた経緯や、先端技術を地域課題の解決に結びつけていくプロセスなど、市で積み上げてきた知見を踏まえ、今後、必要に応じて、市が主体的に関与する分野にかかる事業ごとに、連携協定を結び直す方針としたところです。従って、包括的な協定については、令和3年3月31日で満了したところです。</p>	<p>包括連携協定については、益田市が答弁でも述べている理由と同趣旨の理由を挙げ、益田市のほうから包括連携協定の「発展的解消」をしたいとの申し入れがありました。</p> <p>MCSCCとしては、包括的な連携があってこそ、様々な企業を呼び込んだり、提案をしたりできることから、その継続を強く望み、益田市が個別分野についてより詳細な協定書が必要だというのであれば、その部分を附属書という形で整理して本体の協定に追加していく形もできると提案しましたが、益田市の包括連携協定解消という方針は揺るがず、MCSCCとしても益田市が望まない協定を無理強いするのは本意ではないため、最終的には益田市の主張に従って個別協定への移行に合意したところです。したがって、長い協議の上ですが、双方合意の下で包括連携協定が終了となっています。</p> <p>なお、協議の過程で、益田市はMCSCC（だけ）とではなく個別企業との契約を重視するとの方針を打ち出し、その理由としてMCSCC自身は個別企業や団体（大学）等と異なり、その連合体であることから、益田市に損害が生じたときの損害賠償請求を行う相手としては不相当であり、賠償金を支払う資金力のある個別企業や団体（大学）等と直接協定を結ぶ必要があるという趣旨のことを挙げられました。</p>
<p>行政事務事業は継続中ということで、分野ごとに今後は取り決めをしていくという認識でよいか。MCSCCのホームページをみる限り、山本市長は現状「顧問」となっており、益田市は自治体会員となっている。包括連携協定が満了となった状況で、今後、MCSCCとの関係構築をどのようにされていく考えか。</p>	<p>令和2年12月の総務文教常任委員会において、今後の先端技術開発推進取り組み事業の方針についてご説明しておりますが、IoT事業については、「個々の団体や企業との連携」という枠組みから、「市が整備したIoTインフラ環境を企業や団体が利活用して、地域課題の解決に繋げるための実証事業を行うための枠組み」へと発展させることとしております。したがって、</p>	<p>MCSCCとしては、引き続き、益田市における企業団体等との連携による実証実験は継続していく考えです。また、行政事務事業のうち道路モニタリングシステムについては、益田市の要望を踏まえ、同市とMCSCC及び会員企業の三者で協定を締結しています。</p> <p>なお、MCSCCは本年3月6日の理事会において、組織改編を行い、益田市以外での取組も増えてきたことから、名称を「一般社団法人サイバースマートシティ創造協議会」と改め、各地域のコンソーシアムの連合体事務局としての役割に重点化し、各地域には任意のコンソーシアムを置く形とするとともに、会員制度の変更もを行い、自治体会員を廃止し</p>

	<p>MCSCCについても、IoT インフラの利活用など、市内の実証フィールドにおいての実証実験を進めて頂き、地元産業の振興や地域の発展に繋がる取組となることを期待しているところです。</p>	<p>てオブザーバー的な位置づけとすることとしています。これは、前述のように、社団という制度上、その行為に責任を持つ構成員（社員）でなければ社団としての意思決定にかかわれず、その一方で地方自治体が会員としてその一部であると外部からみなされれば市民や議会への説明責任を果たしづらいことは理解できることから、益田市の意向を取り込みつつ行ったものです。なお、国土交通省の委託事業の報告書の提出締め切りが延び、6月28日現在ではまだ提出していないことから、理事会後の社員総会の開催を延期して団体名の改称や組織再編の法的な確定は控えており、ホームページ上も、今後のブランド名浸透のために先行展開が必要な名称変更を除き、未だ従来のままとしている状況にあります。</p>
<p>市内の実証フィールドについて、IoT 事業に各々の会社の参加を求めることになっているようだが、これは一足飛びにできるようなものではない。そういった中で、未来の益田市のまちづくり・先端開発を目指す益田市として、今後、どのようにスマートシティへの取り組み・アプローチを考えていくのか。</p>	<p>市内の個別の企業等の実証事業については、MCSCCと市内の企業・団体と既に協力して個別に事業を進めているので、今後、今後、そうした連携性、事業を共同で進められるところが、他にも続いて出て来ることを期待しています。先端技術を活用した持続可能なまちづくりの推進に向けた市の取り組みとしては、企業や団体が行う先端技術を活用した実証事業を支援する先端開発支援事業に取り組んでいます。また、先端開発支援事業に繋がる事業としては、IoT 事業の環境整備ともなる光ファイバーケーブルの整備事業に取り組んでいます。そのほか、企業や団体から先端技術を活用したご提案や情報提供を頂いています。これらのご提案や情報提供のうち、地元産業の振興や地域の発展につながるものについて、しっかりと協議・調整を行い、課題の解決につながる取り組みを進めたいと考えております。</p>	<p>益田市のご期待に添えるよう、益田市内の企業団体等と個別に協力して様々な事業を展開していきたいと考えています。</p>

新しい光ファイバー事業など地元産業を支援していくという、力強いお言葉を頂いたが、なぜ、私がこの質問をしているのかといえば、今まで、私は「益田市における行政では、戦略はあるが戦術がない」ということをいつも言ってきた。先般の同僚議員の質問でも、この未来のまちづくり先端技術開発については、戦略が見えてこないからだと思っている。今年度、先端開発推進課を設置しながら、益田市の進む未来戦略はどこにあるのか。ここが掴めていない。掴みようがない。出ていない部分があるんだと私は思う。この団体（＝MCSCC）とのプロジェクトについては、初動段階に始まり、準備、計画、実証段階まで来ていて、そこから定着、発展段階にあるプロジェクトを含めですね、なぜ利用しないのが不思議でならない。スマートシティ構想実現に向けて再考の余地があるのではないかと思つての質問。今後、新しく公募で募る事業もあるが、実現可能な取組から実施していくのが妥当ではないのか、と思っている。関係人口拡大を含め益田の未来を位置付ける最重要事案であると思っているので、しっかり戦略と戦術を立て実施して頂きたい。